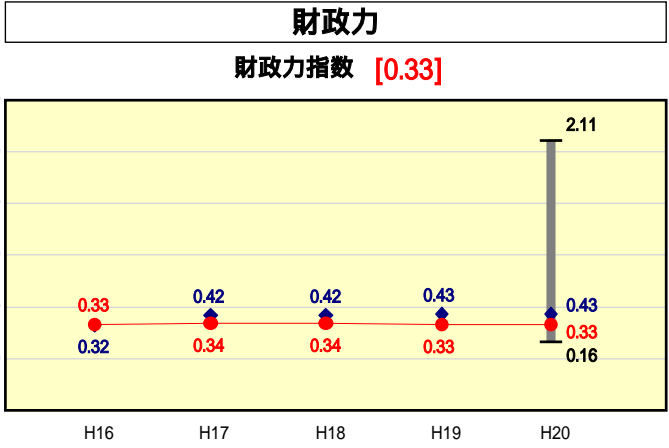


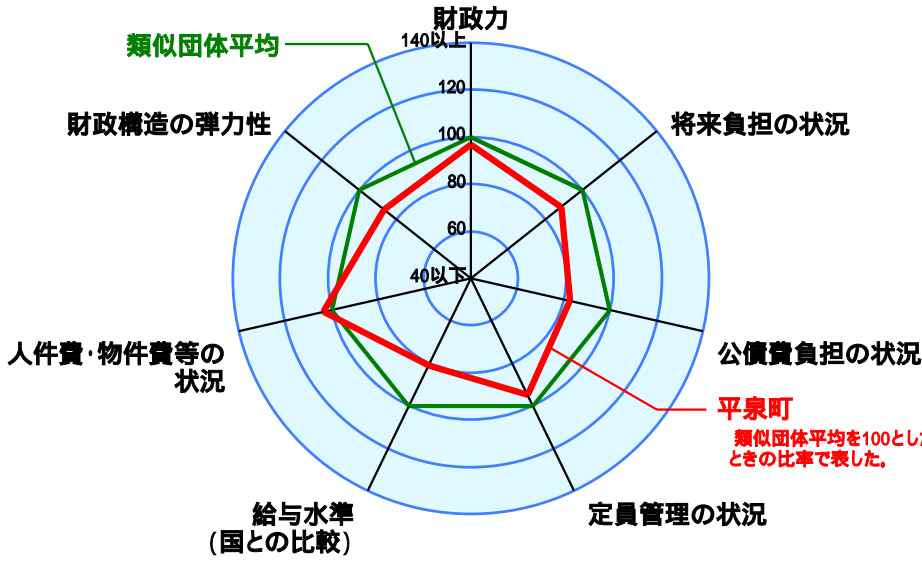
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



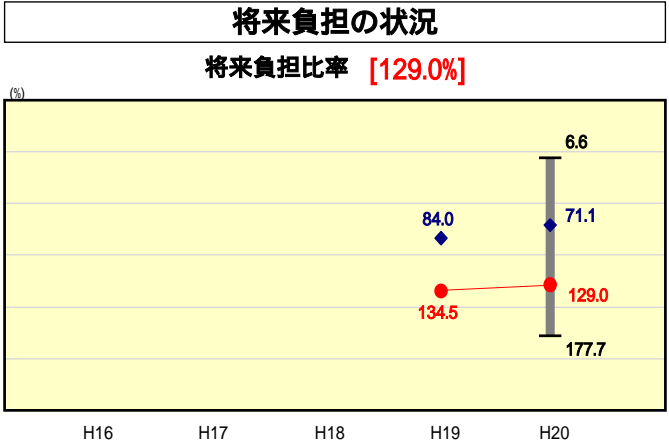
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/53  
全国市町村平均 0.56  
岩手県市町村平均 0.35

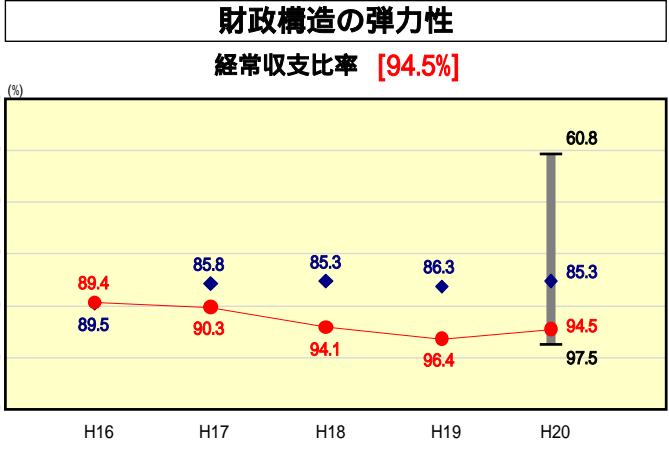
人口	8,664	人(H21.3.31現在)
面積	63.39	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,782,905	千円
歳入総額	4,075,116	千円
歳出総額	4,009,397	千円
実質収支	36,785	千円



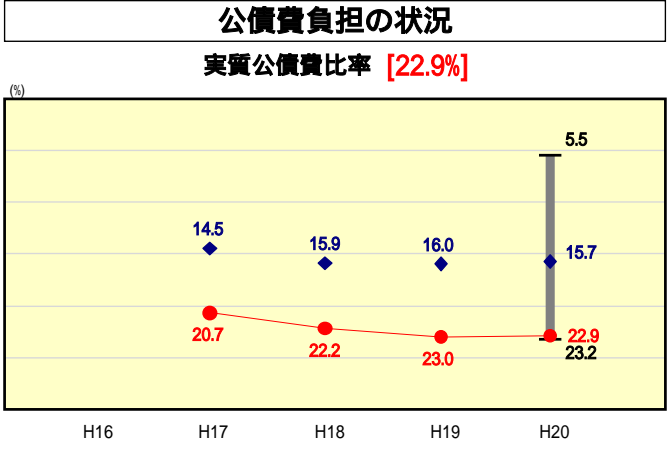
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示せず、レーダーチャートを破線としている。



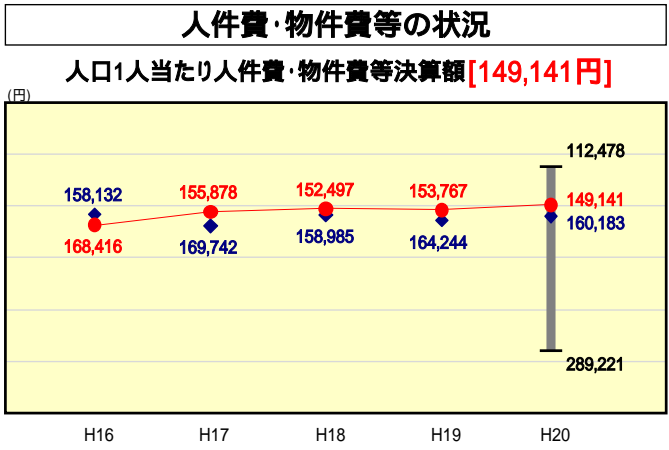
類似団体内順位 34/53  
全国市町村平均 100.9  
岩手県市町村平均 149.8



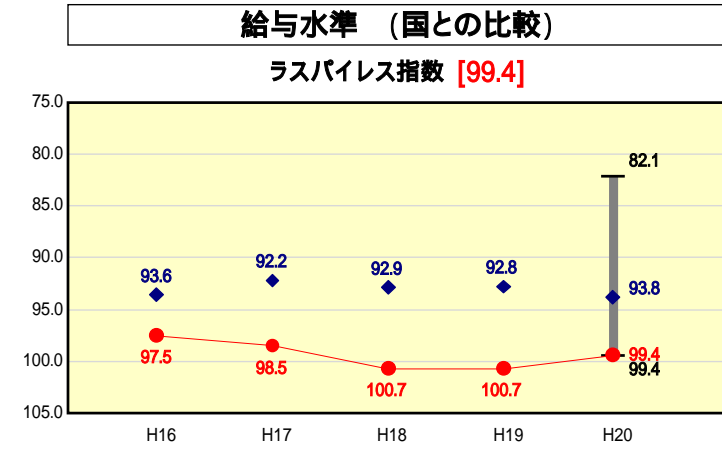
類似団体内順位 50/53  
全国市町村平均 91.8  
岩手県市町村平均 89.8



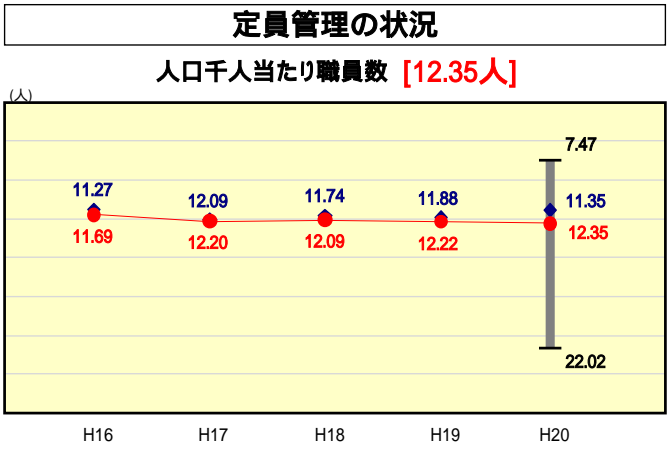
類似団体内順位 52/53  
全国市町村平均 11.8  
岩手県市町村平均 16.9



類似団体内順位 19/53  
全国市町村平均 114,142  
岩手県市町村平均 122,239



類似団体内順位 53/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 33/53  
全国市町村平均 7.46  
岩手県市町村平均 8.32

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

- ・財政力指数: 類似団体平均より0.10ポイント下回っている。人口が微減していく中、新たな企業の誘致も容易でない状況となっており当面横ばいで推移するものと考えられる。なお、独自給与削減(平成20年度:管理職5%、一般職2%)による人件費の削減や投資的事業については緊急に必要な事業を峻別する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、税収の徴収率向上(平成22年度普通税96.0%)に努めるなど財政健全化に取り組む。
- ・経常収支比率: 公債費がピークを迎えたことや扶助費が微増傾向であることから類似団体平均より9.2ポイント上回っている。平成20年度に独自給与削減(管理職5%、一般職2%)を実施したことにより、対前年比1.9ポイント下がった。今後は、公債費が減小に転じるものの、なお一層、物件費や維持管理費等節減に努め、財政の硬直化を徐々に緩和していく。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均より11,042円下回っている。これは物件費や維持管理費等を枠配分方式(前年度対比 5.0%)により抑制に努めてきたためである。今後は施設の運営について指定管理者制度の導入や民間委託を進め人件費や維持管理費等の経費削減に一層努める。
- ・ラスパイレス指数: 給与制度改革の導入が1年遅れたため類似団体平均を5.6ポイント上回っている。なお、平成20年度には、独自給与削減(管理職5%、一般職2%)を実施したことにより、対前年比1.3ポイント低下した。今後は平成21年1月策定の職員定員適正化計画に基づき、適正な人事管理を行っていく。
- ・将来負担比率: 公債費がピークを迎えたことから類似団体を57.9ポイント上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の厳選及びコスト縮減による新規地方債発行の抑制(普通会計単年度発行額2.3億円以内)を図り、地方債残高の縮減に努める。

- ・実質公債費比率: 上記の大型投資事業や平成7年度より供用開始し現在も整備を進めている下水道事業17年度未給事業費50.7億円うち起債36.6億円(資本費平準化債含む)の影響により類似団体平均を7.2ポイント上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき補償金免除繰上償還や高金利の起債の借換等を行うことにより平成24年度までに実質公債費比率18%未満になるよう努める。

- ・人口1,000人当り職員数: 現在の定員は類似団体より1ポイント上回っている。職員については、定員適正化計画に基づき平成21年度から平成22年度までに5人の削減を図り、住民サービスの水準を維持しながら人口規模に見合った職員数の適正化に努める。